

2 仕事と生活の調和の推進

(1) 男女とも仕事と生活の調和を図り、心豊かな生き方ができる環境の整備

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
①働き方の見直しと働き続けやすい職場環境整備の取組促進			
中小企業労働環境向上講座事業 中小企業の事業主及び人事労務担当者・労働者に、労働法の基礎的知識を周知・普及する講座を実施し、労働環境の向上の取組みを促す。	1,127	実施回数26回、1,521人受講	雇用推進室 労政課
労働環境向上好事例集作成事業	—	「労働環境改善の取組み好事例集」の作成・配布 5,000部	雇用推進室 労政課
(新)好事例実践塾事業 労働環境好事例集を活用し、好事例企業の事例発表会と、導入に向けた研究会(検討会と企業見学)を開催し、好事例の定着化を図る。	1,401	—	雇用推進室 労政課
(新)労働情報発信ステーション事業 府内地域で、職場のハラスメントを中心とした労働相談会を集中的に実施し、労働相談機能の向上、労働相談、労働関係法令の周知・啓発を図る。	999	—	雇用推進室 労政課
総合労働問題啓発冊子の作成・配布 再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	(—)	再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	雇用推進室 労政課
「男女いきいき・元気宣言」事業者制度 「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男女ともいきいきと働くことのできる取組を進める意欲のある事業者を「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取組を応援する。	—	231社登録 (平成24年度末現在)	男女参画・府 民協働課
いきいき企業サーチネット 男女がともにいきいきと子育てに参画できる環境の整備を図るため、行政と事業者との連携体制を整備し、事業者による両立支援等の先進的な取組事例のデータベース化と発信等を行うことにより、中小企業をはじめとした様々な事業者の意欲を喚起し、事業者自らの取組を促進する。	—	掲載企業 94社	男女参画・府 民協働課
事業者向け男女共同参画情報誌の配布 他社の参考となる取組事例を紹介する事業者向け男女共同参画情報誌を配布する。	—	同左	男女参画・府 民協働課
ワーク・ライフ・バランスマニュアルの掲載 ホームページに、ワーク・ライフ・バランスを実践するためのマニュアルを掲載する。	—	同左	男女参画・府 民協働課
労働時間短縮の促進 労働時間の設定が労働者の健康と生活に配慮したものに改善され、ゆとりある豊かな暮らしを実現するため、労働時間短縮の普及を行う。	—	○リーフレット「すすめよう！ワーク・ライフ・バランス」の作成・配布 20,000部	雇用推進室 労政課
働く環境整備推進事業	—	事業実施団体 2団体	雇用推進室 労政課
おおさか男女共同参画促進プラットフォームの運営 産学官連携により、大阪全体で主に働く場における男女共同参画を推進するための意見交換を行なう。	—	○構成団体:15団体 ○会議回数:2回	男女参画・府 民協働課
女性医師等就労環境改善事業 女性医師等の離職防止や定着を図るため、勤務環境の改善や復職支援への取組を実施する医療機関に対し、補助する。	169,878	補助医療機関数:38 医療機関 補助金額:135,447千円	保健医療室 医療対策課

事業名及び平成 25 年度事業概要	25 年度 予算額 (千円)	平成 24 年度実績	担当課
警察署女性関係施設の改修 女性警察職員の登用の促進等に伴い警察署における女性の配置が増え、女性用の当直室・更衣室の拡充が必要であるため、警察署女性関係施設の改修を行う。	23,935	3警察署女性関係施設の改修を行った。	警察本部 警務部 警務課
男性職員の育児休業取得促進 職員一人ひとりが、男女ともに育児に参画する重要性を認識するため、「大阪府特定事業主行動計画」に基づき、研修等による啓発など組織的な対策を講ずることにより、男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを進める。	—	○育児休業の取得経験のある男性職員の育児体験談紹介 ○研修の実施 ○休暇取得促進のための「5つの取組み」を継続 ・子育て職員応援シートの活用 ・男性職員の連続休暇取得モデルパターンを紹介 ・啓発冊子の配布 等	人事局企画 厚生課
育児休業制度、育児短時間勤務制度及び介護休暇制度 男女がともに家庭責任を担いつつ、職業生活と家庭生活の両立を図り得る環境整備を図るため、育児休業制度、育児短時間勤務制度及び介護休暇制度の運用を行う。	—	同左	人事局企画 厚生課
育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限 小学校就学の始期に達しない子を養育する職員又は家族の介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務を制限することにより、引き続き職業生活と家庭生活の両立を図り得る環境整備を行う。	—	同左	人事局企画 厚生課 人事委員会 事務局
妻の出産時における男性職員による子の養育休暇 職業生活と家庭生活の両立支援のため、妻が出産する場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合、男性職員が特別休暇を取得できる環境整備を行う。	—	同左	人事局企画 厚生課 人事委員会 事務局
子の看護のための休暇 職業生活と家庭生活の両立のための環境整備の推進を図るため、中学校就学の始期に達しない子を養育する職員が当該子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合の特別休暇子の看護のための休暇の運用を行う。	—	同左	人事局企画 厚生課 人事委員会 事務局
女性警察職員の育児休業者が配置されていたポストへの後任者配置の実施 育児休業に伴う欠員による職場の負担を軽減し、職員が安心して出産、育児に専念できる環境の構築を図るため、女性警察官の育児休業者が配置されていたポストへの後任者の配置を推進する。女性一般職員については、賃金職員による代替措置を行い、一会計年度に亘り育児休業を取得する場合には正職員を後任配置する。	—	女性警察官、女性一般職員ともに育児休業者が配置されていたポスト全てに後任者の配置を実施した。	警察本部 警務部 警務課
短時間保育施策の実施 育児中の職員が安心して職務に専念できる環境整備のため、仕事と家庭の両立支援策として、育児経験のある警察職員の配偶者による保育所への送迎等を含めた短時間保育施策(保育ママ・お迎えママ支援)を実施する。	—	同左	警察本部 警務部 厚生課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
②出産・子育てのための退職後の再就職の支援			
職業能力開発の促進 職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるよう、府立高等職業技術専門校等で職業訓練を実施する。 また、新しい知識やより高度な技能及び資格の取得等を容易にするために実施するテクノ講座(府内6か所の高等職業技術専門校等で実施)のうち女性の就業者が比較的少ない職種に関連する講座に女性優先枠を設ける。	—	優先枠定員40人 (コース数28コース) ※(参考) テクノ講座における 女性の受講者数 424人	雇用推進室 人材育成課
市町村における地域就労支援事業の実施 働く意欲がありながら様々な就労阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない母子家庭の母親等の就職困難者等を支援。	—	○府内市町村(58 地域就労支援センターを開設)で実施。 ○相談件数5,737件(うち女性2,561件) 母子家庭の相談270件 (H24年度)	雇用推進室 就業促進課
職業適性相談事業 職業カウンセリングセンターにおいて、再就職希望者を含む府民を対象に、職業適性に関する相談を実施。	—	職業適性相談件数4,611件	雇用推進室 就業促進課
在宅ワークに関する情報提供 再掲【2-(1)-④】 → P25 参照	(2,439)	再掲【2-(1)-④】 → P25 参照	雇用推進室 労政課
③男女雇用機会均等の更なる推進			
労働法制度の普及 セミナー、啓発冊子、ホームページ等により、男女雇用機会均等法・パートタイム労働法等、労働法制度を広く府民に対して普及を行う。	—	○労働なんでもセミナーの開催 4回(参加者170人) ○「働く若者のハンドブック」の 作成・配布 30,000部 ○「働くルール BOOK」の作成・ 配布 85,000部	雇用推進室 労政課
総合労働問題啓発冊子の作成・配布 女性を含む労働者が働きやすい環境づくりのための啓発冊子を作成・配布する。 内容:職場における男女平等、育児・介護休業法、健康と安全、労働条件、多様な働き方等 部数:6,000部	—	「働く人、雇う人のためのハンドブック」の作成・配布 6,000部	雇用推進室 労政課
労働相談の実施 府民が抱える労働条件やセクシュアルハラスメント等に係る疑問、悩みに対し、電話と面談により情報提供やアドバイス等を行う。	—	相談件数:12,064件 (うち、女性 5,384件)	雇用推進室 労政課
労働法・労働問題「きまえ研修」講師派遣 再掲【3-(1)-②】 → P42 参照	(—)	再掲【3-(1)-②】 → P42 参照	雇用推進室 労政課
個別労使紛争解決支援制度の実施 労働条件やセクシュアルハラスメント等の個別労使紛争に対し、相談からあっせんまでを行う紛争解決支援制度を実施する。	—	取扱事案数:36件	雇用推進室 労政課
パワハラ・セクハラ相談会&セミナーの実施 再掲【3-(1)-②】 → P42 参照	(—)	再掲【3-(1)-②】 → P42 参照	雇用推進室 労政課
男女労働者の均等な機会と待遇の確保のための教育 府立学校に対して「働く若者のハンドブック」(商工労働部作成)を配布しその趣旨の周知をはかる。	—	同左	教育振興室 高等学校課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」の活用 再掲【4-(1)-①】 → P58 参照	(一)	再掲【4-(1)-①】 → P58 参照	教育振興室 高等学校課 教育振興室 支援教育課 市町村教育 室小中学校 課
「16才からの“シューカツ”教本～高校生のためのキャリア教育 &就職支援ワーク集～」の作成・配布・活用促進 再掲【4-(1)-①】 → P58 参照	(一)	再掲【4-(1)-①】 → P58 参照	教育振興室 高等学校課
市町村教育委員会に対する指導・助言事項の徹底 再掲【4-(1)-①】 → P58 参照	(一)	再掲【4-(1)-①】 → P58 参照	市町村教育 室小中学校 課 教職員室教 職員人事課
府立学校に対する指示事項の徹底 「府立学校に対する指示事項」に基づき、「人権教育基本方針」 「人権教育推進プラン」を踏まえるとともに、「小・中学校及び府立学 校における男女平等教育指導事例集」を活用し、男女平等教育を はじめとする様々な課題に即した人権教育を推進する。 「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防 止のために(H20.3改訂)」「職場におけるセクシュアル・ハラスメン トの防止及び対応に関する指針」「児童生徒及び職員定期健康診 断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」 に基づき、セクシュアル・ハラスメントについての理解を深め、そ の発生を防止するよう、環境を整え、教職員研修及び児童・生徒 への教育の充実に努める。	—	同左	教育振興室 高等学校課 教育振興室 支援教育課 教育振興室 保健体育課 教職員室教 職員人事課
労働関係調査の実施 府内における労働時間・休日休暇制度等の労働条件を調査す ることにより、労働者の就業環境の実態把握に努める。 対象:府内の事業所	—	調査票発送数 6,000 事業所 (うち回収 2,230 事業所) ○調査結果報告書作成・配付	雇用推進室 労政課
ドーンセンター情報ライブラリー事業 再掲【4-(2)-⑤】 → P66 参照	(36,637) のうち一 部事業	再掲【4-(2)-⑤】 → P66 参照	男女参画・府 民協働課
「男女いきいき・元気宣言」事業者制度 再掲【2-(1)-③】 → P20 参照	(一)	再掲【2-(1)-③】 → P20 参照	男女参画・府 民協働課
いきいき企業サーチネット 再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	(一)	再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	男女参画・府 民協働課
事業者向け男女共同参画情報誌の配布 再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	(一)	再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	男女参画・府 民協働課
企業で働く女性のためのロールモデルバンク事業 再掲【1-(1)-③】 → P14 参照	(一)	再掲【1-(1)-③】 → P14 参照	男女参画・府 民協働課
企業向けのセクシュアルハラスメント防止の啓発 再掲【3-(1)-②】 → P42 参照	(一)	再掲【3-(1)-②】 → P42 参照	雇用推進室 労政課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
<p>職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応</p> <p>セクシュアル・ハラスメント防止対応指針に基づき、セクシュアル・ハラスメントに関する府職員への啓発・研修及び相談体制の整備など総合的・組織的な対応を講じることにより、所属長等管理監督者はもとより職員一人ひとりが、セクシュアル・ハラスメントについて正しい理解のもとに十分な認識をもって、すべての職場でセクシュアル・ハラスメントのない快適な働きやすい環境づくりを進める。</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府職員向けセクシュアル・ハラスメント防止対応指針の徹底 ○大阪府教職員向けセクシュアル・ハラスメント防止対応指針の徹底 ○相談窓口の設置 従来の相談窓口に加え、職員総合相談センターと連携し、相談に応じた。 ○研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新任課長補佐級等職員研修、新任課長級研修 修了者:171人 ・各部局研修及び職場研修 ・府立学校新任校長研修 参加人数:37人 ・府立学校教頭研修(新任) 参加人数:46人 ・府立学校教頭研修 参加人数:237人 ・市町村立小・中学校新任校長研修 参加人数:95人 ・市町村立小・中学校新任教頭研修 参加人数:106人 ・市町村立小・中学校リーダーシップ養成研修1B 参加人数:141人 ・市町村立小・中学校リーダーシップ養成研修2B 参加人数:106人 ・市町村立小・中学校長人権教育研修 参加者数:910人 ・市町村立小・中学校教頭人権教育研修 参加者数:918人 	<p>人事局企画厚生課 人事局人事課</p> <p>教育振興室 高等学校課 教職員室 教職員人事課</p>

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 セクシュアル・ハラスメントに関する警察職員への意識啓発、研修及び相談体制の整備など総合的・組織的な対応を講じることに より、所属長等監督者はもとより職員一人ひとりが、セクシュアル・ ハラスメントについて正しい理解のもとに十分な認識をもって、す べての職場でセクシュアル・ハラスメントのない快適な働きやす い環境づくりを進める。 ○相談窓口:厚生課職員相談室 ○相談日:毎日(休日は予約) ○相談方法:電話・Eメール又は面接(来室・訪問)	—	同左	警察本部 警務部 警務課 警察本部 警務部 厚生課
④多様な働き方への支援			
総合労働問題啓発冊子の作成・配布 再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	(—)	再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	雇用推進室 労政課
在宅ワークに関する情報提供 在宅での就業を希望する就労困難者や障がい者等の就業支 援のため、在宅ワークに関するポータルサイトを設置するととも に、ITを活用した情報の収集・提供及び相談を実施する。	2,439	○電話相談 6,681 件 ○ポータルサイトアクセス件数 131,771 件 *平成24年7月のアクセス数は含まず	雇用推進室 労政課

(2) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
①子育てと仕事が両立できるよう保育所等の環境整備の促進			
保育所整備事業 こども・未来プラン後期計画に基づき、待機児童解消のため、保 育所を整備する市町村を支援する。	11,961,692	18市町で創設10か所、増改築 18か所、大規模修繕12か所整 備(大阪市、堺市、高槻市、東 大阪市を除く)	子ども室子育 て支援課
多様な保育サービスの推進 保育ニーズに応じた多様な保育サービスを推進する市町村に 対し助成する。			子ども室子育 て支援課
○延長保育促進事業 延長保育需要に対応するため、保育所において、通常の開 所時間を超えた保育を実施する。	1,484,557	○563保育所で実施 (市町村単独事業含む)	
○特定保育事業 毎日の保育所利用までには至らないが、保護者の就労形態 により定期的に保育を要する児童の保育ニーズに対応するた め、保育所において一定程度継続的に保育を実施する。	37,829	○45保育所で実施 (市町村単独事業含む)	
○休日保育事業 就労形態の多様化による、日曜・祝祭日等の休日の保育需要 に対応するため、保育所等において、休日に保育を実施する。	17,672	○25保育所で実施 (市町村単独事業含む) (大阪市、堺市、高槻市、東大 阪市、豊中市を除く)	
○広域的保育所利用事業 近隣に入所可能な保育所が見つからない児童に対し、自宅か ら遠距離にある保育所でも通所を可能にするため、こども送迎 センターを設置し、送迎バス等により児童の送迎を実施する。	12,221	○1か所で実施	
○病児・病後児保育事業 病院等に付設された専用スペース又は地域の児童を対象に 保育所等に付設された専用スペースにおいて病気の児童又は 病気回復期の児童の一時保育を実施する。 また、保育所に通う児童が急に体調不良になった場合に、看 護師等が緊急に対応できる体制を確保する。	371,260		

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
大阪スマイルチャイルド事業 「共働き世帯」も含めて長時間でも安心して私立幼稚園に子どもを預けられるよう、保育所並みの11時間開園(朝8時から夜7時まで)や、休日保育・夏休み保育など、保育サービスを実施する私立幼稚園に対し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図るための助成を行う。	876,954	○11時間以上開園の実施:252園 ○夏休み等長期休業預かり保育の実施:343園 ○土日等休日預かり保育の実施:66園	私学・大学課
放課後児童クラブへの助成事業 昼間家庭に保護者がいない小学校低学年児童等に対し、遊びを主とした健全育成活動を行う放課後児童クラブを設置・運営する市町村に対して助成する。	1,853,232	635クラブで実施 (大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市を除く)	子ども室子育て支援課
放課後児童クラブ整備事業 市町村等が放課後児童健全育成事業を実施するために、放課後児童クラブを新たに設置する場合や学校の余裕教室の改修・備品の更新等を行う場合に助成を行い、放課後児童クラブの整備等を図る。	100,673	92か所整備 (大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市を除く)	子ども室子育て支援課
病院内保育所運営費補助事業 病院における医療従事者の確保・定着を図るため、医療従事者の乳児・幼児を預かる病院内保育施設の設置者に対し、保育士等の人件費を補助する。 (府立系病院、市町村立病院、公的病院は除く)	270,598	○補助対象施設数:88か所	保健医療室 医事看護課
②地域における子育て支援策の充実			
子ども家庭センターの運営 子どもに関する問題について、家庭等からの相談に応じ、必要な助言指導を行うとともに、不適切な養育環境等から保護が必要な児童を施設に入所措置することにより、児童の権利擁護、健全育成を図る。	285,364	相談受付件数:25,359件	子ども室家庭支援課
福祉サービスに関する苦情解決事業 再掲【3-(2)-④】 → P49 参照	(11,233)	再掲【3-(2)-④】 → P49 参照	地域福祉推進室地域福祉課
市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修事業 市町村児童家庭相談援助指針～相談担当者のためのガイドライン～をテキストに、市町村職員に対し研修を行い、市町村における児童家庭相談体制をバックアップする。	1,136	研修開催回数 12回24講座	子ども室家庭支援課
こころの健康総合センターの運営 再掲【2-(3)-①】 → P32 参照	54,925	再掲【2-(3)-①】 → P32 参照	保健医療室 地域保健感染症課
すこやか教育相談 児童生徒、保護者、教職員等からの教育に関する多様な相談に、電話・電子メール及び面談により対応する。	14,381	○総相談件数:6,224件 ・電話相談 :3,211件 ・来所相談 :964件 ・Eメール相談:2,049件	教育センター
教育総合相談事業 教育センターにおいて、様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施する。 ○専用電話相談の実施 ○24時間相談窓口の実施 ○教職員の悩みの相談の実施 ○対面相談の実施 ○集中電話相談の実施 ○インターネットによるメール相談の実施	14,381	同左	教育振興室 高等学校課 教育センター

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
少年育成室における少年相談活動の推進 子育ての悩み、子どもの非行問題等について、保護者等へのきめ細かな助言・指導等を行う。	3,190	○平成24年中の保護者等相談件数:2,709件	警察本部 生活安全部 少年課
保護者等支援教室の実施 保護者、学校関係者、地域住民等に対し、少年の非行や犯罪被害の現状等の様々な情報を発信し、家庭や地域社会における非行防止機能の向上を促進する。	—	○平成24年度の保護者等支援教室の実施 69回 4,226人	警察本部 生活安全部 少年課
地域福祉・子育て支援交付金事業 地域福祉、子育て支援及び高齢者福祉の分野を対象に市町村が創意工夫を凝らし、地域の実情に沿った施策の立案、推進を行うことで、府民のサービス向上を図ることができるよう、当該交付金を市町村に交付する。	2,116,304	平成24年度交付額 2,106,925千円	地域福祉推進室地域福祉課 子ども室子育て支援課 高齢介護室介護支援課
キンダーカウンセラー事業 私立幼稚園が、幼稚園と家庭・地域との連携を図りながら、子育て支援の役割を果たすため、地域の保護者等を対象に実施する子育て相談事業に対し助成する。	31,250	○120園で実施	私学・大学課
大阪スマイルチャイルド事業 再掲【2-(2)-①】 → P26 参照	(876,954)	再掲【2-(2)-①】 → P26 参照	私学・大学課
子ども家庭センター機能強化事業 再掲【4-(1)-②】 → P63 参照	(—)	再掲【4-(1)-②】 → P63 参照	子ども室家庭支援課
教育コミュニティづくり推進事業 再掲【5-(1)】 → P71 参照	(78,213)	再掲【5-(1)】 → P71 参照	市町村教育室 地域教育振興課
学校への図書の協力貸出事業 子どもの読書活動を支援するため、府域公共図書館、図書館未設置自治体公民館図書室および府内の国公立学校等を対象に、学校の諸活動向けに選んだ資料をテーマ毎にセットし貸出する。	—	○特別貸出用図書セットの実施:10校へ37セット989冊貸出 *「中央図書館 子ども読書支援センター機能運営事業」より再掲	中央図書館
公園の整備 子どもの遊びや運動の場となる公園等の整備、自然に親しむイベント等の実施などに取り組む。	—	同左	公園課
子育て短期支援事業(実施主体:市町村) 保護者の疾病、その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行う事業(ショートステイ・トワイライトステイ事業)。	—	○ショートステイ 31市町村で実施 ○トワイライトステイ 28市町村で実施 ※国から直接市町村に交付するソフト交付金を活用して実施 (大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市を除く)	子ども室子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業(実施主体:市町村) 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる会員組織を設立し、会員相互で地域において育児に関する相互援助活動を行う事業。	—	32市町で実施(市町村単独事業含む) ※国から直接市町村に交付するソフト交付金を活用して実施 (大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市を除く)	子ども室子育て支援課

事業名及び平成 25 年度事業概要	25 年度 予算額 (千円)	平成 24 年度実績	担当課
地域子育て支援拠点事業(実施主体:市町村) 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う事業。	—	219か所(市町村単独事業含む) ※国から直接市町村に交付するソフト交付金を活用して実施(大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市を除く)	子ども室子育て支援課
大型児童館ビッグバン運営事業 児童健全育成の拠点施設として整備した「大阪府立大型児童館ビッグバン」の運営を行う。(指定管理者である財団法人大阪府地域福祉推進財団に委託)	39,658	入館者:256,975 人 (内訳) 大人(高校生以上) 98,423 人 中学生 1,518 人 小学生 78,910 人 幼児(3歳以上) 65,419 人 介護者・引率者 12,705 人	子ども室子育て支援課
中央図書館 国際児童文学館の運営 子どもに関する図書資料の収集、整理、保存及び提供を通じて、「子どもの読書支援センター」及び「児童文化の総合資料センター」として児童文化の振興を図るとともに、図書館サービスの充実に努める。	27,576	○年間受入冊数: 13,240 点 ○書庫出納冊数: 36,097 冊 ○入室者数: 21,774 人 ○新刊紹介講座(5/11～13): 243 人(3日間) ○開館 3周年記念イベント(1/26): 284 人 ○資料展示(年 4回)とギャラリートーク(年 2回)	中央図書館
中央図書館 こども資料室の運営 乳幼児から大人まで幅広い層を対象として子ども向けの本などに関する図書館サービスを提供する。	—	○子どもや児童文学研究者等への資料の貸出 ○読書相談・参考調査 ○おはなし会・各種行事の開催 ○「視覚障害児のためのわんぱく文庫」への支援・協力	中央図書館
中央図書館 子ども読書支援センター機能運営事業 子どもの読書活動を推進するため、市町村立図書館の子ども読書推進担当者と司書教諭との合同研修の実施、図書館職員やPTAなどが開催する子どもの読書に関わる研修会等への講師の派遣、小学校等への図書セット等の貸出などを行う。「子ども読書活動推進のための支援員派遣事業」の後継事業として「子どもの読書推進活動支援員養成講座」の開催などを行う。	—	○「公立図書館と学校との合同研修」 実施回数: 3回 申込人数: 248名 参加人数: 200名 ○特別貸出用図書セットの実施: 10校へ37セット989冊貸出 ○アジアの絵本貸出セットの実施: 8団体へ13セット、973冊貸出 ○「子どもの読書推進活動支援員養成講座」(集合研修・派遣研修) 実施回数: 3回 参加人数: 91人	中央図書館

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
広域連携・官民連携による子育て応援事業(「関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)」) 子育て世帯を社会全体で応援する機運を醸成するために、企業等の協賛により、シンボルマークのついた携帯電話画面や会員証(カード)など店舗で提示することで、割引・特典などのサービスが受けられる「まいど子どもカード」(平成19年10月開始)を展開する。	14,314	○登録件数 子育て世帯:99,063人 店舗:13,136店舗 (※平成25年3月31日時点 累計)	子ども室子育て支援課
③子どもの保健・医療の推進			
小児救急医療支援事業 入院治療が必要な小児の重症救急患者の受け入れ体制(二次救急医療体制)を確保するため、市町村が共同して行う二次医療圏単位での病院輪番制による小児の二次救急医療体制運営事業に対して助成を行う。	184,503	・補助ブロック数:10 ・補助額:128,588千円	保健医療室 医療対策課
周産期緊急医療体制整備事業 再掲【2-(3)-②】 → P34 参照	(161,666)	再掲【2-(3)-②】 → P34 参照	保健医療室 医療対策課
小児救急電話相談事業 夜間の子どもの急病等に関する保護者の不安を解消するため、看護師及び小児科医による夜間電話相談体制を構築する。 相談受付時間:20時から翌朝8時まで(365日)	40,805	相談件数:37,680件 一日平均:103件	保健医療室 医療対策課
先天性代謝異常等検査事業 先天性代謝異常等を早期に発見し、適切な治療が行えるよう、新生児や乳幼児を対象としたマス・スクリーニング検査を実施する。	91,611	○先天性代謝異常検査 延べ56,072件 ○先天性副腎過形成症検査 延べ53,612件 ○先天性甲状腺機能低下症検査 延べ53,100件	保健医療室 健康づくり課
障がい・難病児等療育支援体制整備事業 未熟児等の保護者に対しては適切な支援を行うため、府保健所の保健師による訪問指導や相談事業等を実施するとともに、障がいや疾患に応じた適切な支援等を行うため、専門医等による相談・指導を府保健所において実施する。また、地域での総合的な支援体制づくりを推進するため、関係機関との連携会議等を開催する。	22,415	○身体障がい児の専門相談: 1,351人 ○身体障がい児の患者家族交流会: 294人 ○慢性疾患児の専門相談: 2,158人 ○慢性疾患児の患者家族交流会: 224人	保健医療室 健康づくり課
小児慢性特定疾患治療研究事業 小児慢性特定疾患に罹患している患者の医療の確立・普及及び患者福祉の向上を図るために医療費の援助や手帳交付を行う。	1,291,838	○承認延件数:5,438件 ○給付件数:延べ43,477件	保健医療室 健康づくり課
自立支援医療費(育成医療)支給事業 身体に障がいのある児童に対し、必要な医療費の給付を行う。	71,934	○承認件数:1,192件 ○給付件数:延べ6,117件	保健医療室 健康づくり課
結核児童療育給付 結核に罹患し、長期の入院治療を必要とする児童に対し、必要な医療の給付(入院中に必要な日用品・学習用品の支給を含む。)を行う。	277	○申請・交付件数:0件 ○給付件数:延べ0件	保健医療室 健康づくり課
未熟児養育医療給付 入院養育を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。	145,377	○申請・交付件数:927件 ○給付件数:延べ2,037件	保健医療室 健康づくり課
乳幼児の不慮の事故防止対策事業 乳幼児の不慮の事故(窒息、転落、溺水、交通事故など)防止を図るため、乳幼児の保護者などへの啓発を行う。	—	ポスター・リーフレットデータの配布等	保健医療室 健康づくり課

(3)生涯を通じた男女の健康支援

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
① 生涯を通じた男女の健康の保持増進等			
ア 生涯を通じた男女の健康の保持増進			
保健所における各種事業の実施 地域保健の専門的・広域的拠点施設として、府内13保健所において各種健康、衛生教育等を実施し、府民の健康の保持、増進に努める。	—	府内13保健所において各種健康・衛生教育等を実施	保健医療室 地域保健感染症課
医療安全支援センター運営事業(医療相談窓口整備事業) 各保健所において、医療に関する電話相談及び面談による相談を実施する。	646	同左	保健医療室 医事看護課
不妊総合対策事業(不妊相談事業等) 再掲【2-(3)-②】 → P34 参照	(7,962)	再掲【2-(3)-②】 → P34 参照	保健医療室 健康づくり課
自殺防止対策事業 自殺対策基本法に基づき、大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、自殺防止に向けた対策を協議・検討するとともに、メンタルヘルス研修を実施し、自殺予防情報センターを運営する。	2,016	○大阪府自殺対策連絡協議会(平成24年11月から大阪府自殺対策審議会)・専門部会の運営 ○庁内自殺対策推進会議の運営 ○メンタルヘルス事業 ・自殺予防かかりつけ医研修の実施 ○自殺予防情報センター運営事業	保健医療室 地域保健感染症課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
自殺対策緊急強化事業 国からの交付金により設置した「大阪府自殺対策緊急強化基金」を活用し、地域における自殺対策力を緊急に強化するため、相談体制の整備や人材養成、普及啓発等を実施する。	229,514	①自殺対策総合強化事業 112,233千円 ○自殺予防普及啓発事業 ・テレビCM放映(9月) ・新聞広告(3月) ・ラジオCM放送(3月) ・自殺予防街頭キャンペーン(9月及び3月) ②自殺対策専門強化事業 41,980千円 ○自殺対策推進人材養成事業 ○多重債務対策対応強化事業 ○自殺予防かつ病対応力研修 ○自殺対策専門的心理療育研修 ○自殺未遂者連携支援事業 ○自殺予防集中電話相談事業 ・自殺予防集中電話相談事業(年2回、2週間・1か月間) ・相談従事者養成研修事業 ○市町村自殺対策緊急強化事業 ・市町村自殺対策緊急強化事業補助金交付(43市町村) ○自殺対策民間団体支援事業 ・民間団体自殺対策緊急強化事業補助金交付(12団体) ③地域自殺対策緊急強化基金積み増し及び積立 130,990千円	保健医療室 地域保健感染症課
食生活改善地域推進事業 食生活やこれを取り巻く環境が急激に変化する中で、栄養の偏りや食習慣の乱れがみられ、健康への影響が懸念されている。こうした中、男女を問わず、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践する能力を育むべく、食育に関する施策を推進する。	1,563	○延べ実施回数 70回 ○延べ人数 14,663人	保健医療室 健康づくり課
食育推進プロジェクト 食生活やこれを取り巻く環境が急激に変化する中で、栄養の偏りや食習慣の乱れがみられ、健康への影響が懸念されている。こうした中、男女を問わず、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践する能力を育むべく、食育に関する施策を推進する。	1,719	高校・大学生の生活習慣病予防対策事業 ○セミナー 13校 延べ56回 1,837人 (簡易型自記式食事歴法質問票による食事調査含む) ○研修会 4回 109人	保健医療室 健康づくり課
こころの健康相談事業 保健所において精神科医師(嘱託医)、ケースワーカー、保健師等による本人・家族・地域関係者等に対する総合的な精神保健福祉相談、訪問指導を実施する。	39,971	○相談件数 20,771件 ○訪問指導件数 4,193件	保健医療室 地域保健感染症課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
こころの健康総合センターの運営 府民のこころの健康の保持増進を目的に、こころの健康づくりに関する情報提供や調査研究を行うとともに、相談、診療を行う。また、保健所を中心とした地域における精神保健福祉活動の支援を行う。	54,925	相談件数: 1,841件	保健医療室 地域保健感 染症課
女性専用外来の実施 再掲【2-(3)-②】 → P35 参照	(—)	再掲【2-(3)-②】 → P35 参照	保健医療室 医療対策課
総合型地域スポーツクラブ活動促進事業 再掲【2-(3)-②】 → P35 参照	(2,222)	再掲【2-(3)-②】 → P35 参照	都市魅力創 造局 生涯スポーツ 振興課
イ 性に関する適切な情報の提供と性教育の推進			
「性教育指導事例集」の活用 全教職員が学校教育活動全体を通じて、具体的かつ効果的に指導できるように「性教育指導事例集」を、活用するよう働きかける。	—	同左	教育振興室 保健体育課
「性に関する指導」普及推進事業 ① 「性に関する指導」検討委員会を開催する。 ② 指導者養成のための研修を実施する。 ③ 教職員を対象とした研修会を開催する。	636	同左	教育振興室 保健体育課
こころの健康相談事業 再掲【2-(3)-①】 → P31 参照	(39,971)	再掲【2-(3)-①】 → P31 参照	保健医療室 地域保健感 染症課
②ライフステージに応じた健康対策の推進			
ア思春期における保健対策の推進			
保健所における各種事業の実施 再掲【2-(3)-①】 → P30 参照	(—)	再掲【2-(3)-①】 → P30 参照	保健医療室 地域保健感 染症課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
<p>エイズ、性感染症予防対策の推進</p> <p>○啓発活動の推進 国や医療機関、各種団体と協力し、エイズ予防週間の実施等、正しい知識の普及・啓発活動を行う。また、若者向けリーフレットの作成、学校や企業を対象としたエイズ教育支援、男性同性愛者に対する講習会の実施など、対象を絞った効果的な啓発活動を実施する。</p> <p>○相談体制の充実 各保健所において、専門的な相談に対応できるよう人材養成に努めるとともに、外国語による外国人電話相談事業を実施する。また、エイズ拠点病院等に対し、エイズ専門相談員派遣事業を実施する。</p> <p>○検査体制の整備 早期発見、早期受診の推進と二次感染防止のため、保健所で無料匿名によるHIV検査を実施する。4保健所(茨木・四條畷・藤井寺・泉佐野)においてHIV即日検査に特化して実施し、HIV通常検査9保健所(池田・吹田・枚方・寝屋川・守口・八尾・富田林・和泉・岸和田)においては梅毒血清反応検査、クラミジア尿検査を併せて実施する。 また、引き続き、検査機会の拡大を図るため、火曜日・木曜日夜間通常検査及び土曜日・日曜日昼間即日検査を外部委託により実施する。HIV検査時に梅毒血清反応検査(土曜日・日曜日即時検査を除く)、B型肝炎検査(火曜日・木曜日夜間通常検査及び土曜日・日曜日昼間即日検査)を併せて実施する。</p> <p>○医療体制の充実 エイズ診療拠点病院等を中心として、患者、感染者の受入れ促進を図るとともに、他の医療機関に対してHIV診療に関する研修を実施し、診療技術の向上を図る。</p>	45,020	<p>○相談件数</p> <p>保健所 8,875件</p> <p>地域保健感染症課 1,233件</p> <p>外国人相談 194件</p> <p>○相談員派遣件数 18件</p> <p>○エイズ検査件数</p> <p>保健所 3,624件</p> <p>火曜日夜間検査 1,309件</p> <p>木曜日夜間検査 1,123件</p> <p>土曜日昼間検査 1,059件</p> <p>日曜日即日検査 2,027件</p> <p>○梅毒検査件数</p> <p>保健所 1,576件</p> <p>火曜日夜間検査 1,294件</p> <p>木曜日夜間検査 1,106件</p> <p>土曜日昼間検査 1,047件</p> <p>○クラミジア検査件数</p> <p>保健所 1,430件</p> <p>○B型肝炎検査件数</p> <p>火曜日夜間検査 1,285件</p> <p>木曜日夜間検査 1,100件</p> <p>土曜日昼間検査 1,049件</p> <p>日曜日即日検査 1,985件</p>	保健医療室 地域保健感染症課
<p>こころの健康相談事業 再掲【2-(3)-①】 → P31 参照</p>	(39,971)	再掲【2-(3)-①】 → P31 参照	保健医療室 地域保健感染症課
<p>女性専用外来の実施 再掲【2-(3)-②】 → P35 参照</p>	(—)	再掲【2-(3)-②】 → P35 参照	保健医療室 医療対策課
イ 妊娠・出産等に関する健康支援			
<p>府立母子保健総合医療センターの運営 地方独立行政法人大阪府立病院機構が運営する大阪府立母子保健総合医療センターにおいて、母性の健康の保持増進と小児の成長発達を保障するため、府域における周産期・小児医療の基幹施設として、母体・胎児・新生児から乳幼児に至る一貫した高度専門医療を提供する。</p>	—	<p>○延べ入院患者数：107,543人</p> <p>○延べ通院患者数：154,383人</p>	保健医療室 医療対策課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
周産期緊急医療体制整備事業 ○地域医療機関の要請に応じて、極低出生体重児など重症新生児や母体・胎児が危険な状態にある妊産婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保する。 ○「かかりつけ医」のない未受診妊産婦等に対応するため、産婦人科救急搬送を受入れる体制を当番制により確保する。	160,996	患者搬送件数 新生児 1,357件 産科 2,038件 産婦人科救急搬送 1,121件	保健医療室 医療対策課
周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 夜間・休日において、母体や胎児が危険な状態にある妊婦を、集中治療施設を有する専門医療機関に緊急搬送する際に、速やかに適切な医療が受けられる医療機関へ搬送するため、コーディネーターを配置。	37,177	搬送調整件数 110件	保健医療室 医療対策課
周産期医療拠点病院支援事業 大阪府からの要請に基づき、府立母子保健総合医療センターが、周産期医療協議会で必要と認定された地域の拠点病院に対し、分娩を行う産婦人科医師または新生児医療を行う小児科医師を派遣することにより、地域の周産期医療従事者不足の解消を図り、安定的な周産期医療体制を確保する。 平成24年度で事業終了	—	りんくう総合医療センターへ1名の新生児科医を派遣	保健医療室 医療対策課
周産期母子医療センター運営事業 診療体制の整備された分娩環境や低出生体重児に対する最善の対応など、充実した周産期医療に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る一環として、総合・地域周産期母子医療センター指定、認定施設に対し運営補助を行う。	918,183	補助実施施設数 18施設	保健医療室 医療対策課
児童虐待発生予防対策事業 再掲【4-(1)-②】 → P61参照	(40,310)	再掲【4-(1)-②】 → P61参照	保健医療室 健康づくり課
不妊総合対策事業(不妊相談事業等) 不妊に関する専門的な相談窓口の開設(財団法人大阪府男女共同参画推進財団に委託)及び情報提供体制の整備を行う等、不妊に悩む人々の身体的・精神的負担の軽減と支援を図る。	7,962	不妊にまつわる悩みの相談 相談件数 電話 262件 セミナー等 参加者延 48人 ホームページを通じた情報提供等 8,458件	保健医療室 健康づくり課
不妊治療費助成事業 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	796,991	承認件数:4,396件	保健医療室 健康づくり課
ウ 成人期・高齢期における健康づくりの推進			
こころの健康総合センターの運営 再掲【2-(3)-①】 → P32参照	(54,925)	再掲【2-(3)-①】 → P32参照	保健医療室 地域保健感染症課
保健所における各種事業の実施 再掲【2-(3)-①】 → P30参照	(—)	再掲【2-(3)-①】 → P30参照	保健医療室 地域保健感染症課
こころの健康相談事業 再掲【2-(3)-①】 → P31参照	(39,971)	再掲【2-(3)-①】 → P31参照	保健医療室 地域保健感染症課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
大阪府がん検診推進事業(車検診)補助 府民の健康保持増進及び地域保健の向上を目的に、がん予防、早期発見のための検診について、検診機関が不足する地域の検診の受け皿として、車検診による検診を行うため、財団法人大阪府保健医療財団大阪がん循環器病予防センターに対して事業補助を行う。 ※平成24年度より『大阪がん予防検診センター運営費補助』と再編	58,371	○胃がん検診 50,099件 ○子宮がん検診 17,926件 ○乳がん検診 25,157件 ○肺がん検診 20,687件 ○大腸がん検診 40,904件	保健医療室 健康づくり課
大阪府がん対策推進委員会 がん検診部会の運営 大阪府がん対策推進委員会がん検診部会において、がん検診の推進及び精度管理に係る指導・助言に係ることについての審議を行う。	—	がん検診及び精度管理に係る指導・助言に係ることについての審議を行った。	保健医療室 健康づくり課
組織型検診推進事業業務委託 組織型検診体制を推進するとともにがん検診の技術水準の維持向上を図るために、市町村、検診機関への技術支援及びがん検診精度管理業務について、財団法人大阪府保健医療財団大阪がん循環器病予防センターへ委託する。	46,143	府内市町村への訪問やブロック会議を開催し、組織型検診導入に向けての助言指導を行った。	保健医療室 健康づくり課
女性専用外来の実施 地方独立行政法人大阪府立病院機構が運営する大阪府立急性期・総合医療センターにおいて、女性特有の症状で悩んでいる方が、気軽に受診できるよう予約制で女性医師が診察を行なう「女性専用外来」を実施する。	—	女性専用外来の実施 (第1・3 水曜日 14:00～15:00) 延べ患者数 10人	保健医療室 医療対策課
ワーク・ライフ・バランスマニュアルの掲載 再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	(—)	再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	男女参画・府民協働課
啓発冊子の配布 再掲【4-(2)-①】 → P64 参照	(—)	再掲【4-(2)-①】 → P64 参照	男女参画・府民協働課
事業者向け男女共同参画情報誌の配布 再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	(—)	再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	男女参画・府民協働課
おおさか男女共同参画促進プラットフォームの運営 再掲【1-(1)-③】 → P20 参照	(—)	再掲【1-(1)-③】 → P20 参照	男女参画・府民協働課
総合型地域スポーツクラブ活動促進事業 府内市町村の総合型地域スポーツクラブの活動を促進するため、(公財)大阪体育協会内に広域スポーツセンター機能を整備し、クラブの創設や運営段階における支援を行う。	1,892	○府内総合型地域スポーツクラブ数57 (平成25年3月現在)	都市魅力創造局生涯スポーツ振興課
大規模スポーツイベント開催事業 大阪の都市魅力の発信やにぎわい創出のため大阪マラソンの開催および大阪サイクルイベントの検討を行う。	90,000	○大阪マラソン 平成24年11月25日開催	都市魅力創造局生涯スポーツ振興課
エ 薬物乱用、喫煙・飲酒対策の推進			
たばこ対策推進事業 妊娠に関連した異常やがんなど喫煙が健康に及ぼす影響についての知識の普及を行い、禁煙を望む人を増やすとともに、禁煙サポートを推進します。また、公共の場など多数の者が利用する空間や職場での禁煙の徹底を図るなど受動喫煙の防止を推進します。さらに、未成年者の喫煙防止と喫煙習慣化を防止する教育を推進します。	1,255	同左	保健医療室 健康づくり課
保健所における各種事業の実施 再掲【2-(3)-①】 → P30 参照	(—)	再掲【2-(3)-①】 → P30 参照	保健医療室 地域保健感染症課
こころの健康相談事業 再掲【2-(3)-①】 → P31 参照	(39,971)	再掲【2-(3)-①】 → P31 参照	保健医療室 地域保健感染症課

事業名及び平成25年度事業概要	25年度 予算額 (千円)	平成24年度実績	担当課
覚せい剤等乱用防止対策事業 大阪府の薬物乱用の現状は、覚せい剤事犯による検挙者数は近年、増加傾向にある。また、大麻事犯検挙者については、10歳代、20歳代の若者が約52%を占めることから、乱用者の低年齢化が懸念されている。 違法ドラッグをはじめ乱用薬物の危険性についての正しい知識を青少年に普及するため、教育委員会等と連携して小・中・高等学校等における薬物乱用防止教育を推進するとともに、学校へ通わない少年(有職、無職少年)を対象にした啓発も併せて実施する。	2,898	[薬物乱用防止広報活動] ○国際麻薬撲滅デーキャンペーン 日時:H24.6.27 場所:街頭パレード(難波高島屋前から三津公園) 参加者:100人 ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 期間:H24.6.20～7.19 ○広報強化月間 期間:H24.7.1～7.31 ○麻薬・覚醒剤乱用防止運動 期間:H24.10.1～11.30 ○講習会の開催 366カ所 63,237人 啓発キャンペーンの開催 91カ所 65,100人 ○ホームページを通じた情報提供	薬務課
少年による薬物乱用防止対策の推進 薬物乱用少年の早期発見・検挙活動を強化するとともに、少年に対する「薬物乱用防止教室」の積極的な開催、薬物乱用防止広報車の活用による広報啓発活動を推進して薬物乱用の未然防止を図る。	—	○少年の薬物乱用事件検挙(平成24年中) 覚せい剤取締法違反 13人 大麻取締法違反 8人 毒物薬物取締法違反 3人 ○犯罪防止教室等の開催(平成24年度) 中学校 412校 161,879人 高校 134校 60,985人 その他の学校 38校 4,768人	警察本部 生活安全部 少年課
③働く男女の健康管理対策の推進			
地域勤労者健康管理事業(勤労者健康管理セミナー) 地域産業保健センター等と連携を図り、中小企業の労働者の健康管理に関する普及啓発を行う。	—	3回(参加者327人)	雇用推進室 労政課
働く環境整備推進事業 再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	(—)	再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	雇用推進室 労政課
事業所内メンタルヘルス担当者養成事業 地域自殺対策緊急強化基金を活用して、中小企業等において職場のメンタルヘルス対策を推進する人材(メンタルヘルス担当者)の養成をする研修会を開催する。	1,627	3回(参加者 813人)	雇用推進室 労政課
メンタルヘルス専門相談 職場において心の健康に不安を感じている労働者、従業員の心の健康問題に関わる中小企業の人事労務担当者及び使用者の方に、職場のメンタルヘルスに関する専門的な知識経験を有する相談員が相談に応じる。地域自殺対策緊急強化基金を活用。	1,886	相談人数:48人	雇用推進室 労政課
労働時間短縮の促進 再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	(—)	再掲【2-(1)-①】 → P20 参照	雇用推進室 労政課
総合労働問題啓発冊子の作成・配布 再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	(—)	再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	雇用推進室 労政課
労働法制度の普及 再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	(—)	再掲【2-(1)-③】 → P22 参照	雇用推進室 労政課